



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)秋山 律
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理本部長 (氏名)中井 俊夫 TEL 03-3471-5521
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	63,462	13.8	463	△37.9	754	△20.5	466	38.3
22年3月期第1四半期	55,759	△7.4	745	68.6	948	59.9	337	53.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	25	—	—
22年3月期第1四半期	4	52	4	52

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	93,434		24,005		25.3	316	79	
22年3月期	86,430		24,449		27.8	322	46	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 23,656百万円 22年3月期 24,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	116,000	△0.2	1,700	△0.6	1,900	△1.8	600	100.7	8	03
通期	240,000	0.5	3,900	1.4	4,000	△0.4	1,500	4.0	20	09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	87,759,216株	22年3月期	87,759,216株
23年3月期1Q	13,084,873株	22年3月期	13,112,686株
23年3月期1Q	74,671,472株	22年3月期1Q	74,626,260株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の輸出産業に回復の兆しが見られましたが、雇用情勢や設備投資は依然として厳しい状況が継続しており、全体として明るさが見えない状況でした。

当食肉業界では、4月に発生した宮崎県での口蹄疫による影響で畜産物需給や価格は大きな変動が見られるなど、不安定な状況が継続いたしました。

また、明るさの見えない景気動向のもと、消費者の生活防衛意識の強まりにより、和牛肉などの高級商品の売れ行き不振が続き、厳しい状況にありました。このような状況のなか、当社は市場をみすえた適切な対応をとることにより、販売数量、売上高を伸ばいたしました。販売競争激化のため、営業利益は減少しました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は、634億62百万円（前期比13.8%増）、営業利益は4億63百万円（前期比37.9%減）、経常利益は7億54百万円（前期比20.5%減）となりました。第1四半期純利益は、輸入肉の在庫調整に伴う利益改善もあって4億66百万円（前期比38.3%増）となりました。

当社グループの事業部門別の業績は次のとおりであります。

<食肉>

国産牛肉では、低価格志向の高まりから和牛肉を中心に、販売は大きな伸びが見られませんでした。また国産豚肉も口蹄疫の影響などで変動がみられ、販売は厳しい状況が継続しました。国産鶏肉は値頃感から順調な販売となりました。

輸入食肉は、総じて価格が安定していたことから販売が順調に推移し、特に輸入豚肉は加工原料用販売が順調に伸び、取扱量と売上高は昨年同時期を上回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は前期比17.9%増の532億91百万円となりました。

<加工食品>

景気の先行不透明さから家庭内消費は拡大し、ハンバーグ・餃子等の調理済み商品が順調に推移いたしました。

この結果、加工食品部門の売上高は前期比1.9%増の63億73百万円となりました。

<ハム・ソーセージ>

生活応援型商品である「元気な食卓シリーズ」はウインナーを中心に順調な販売となり、主力ブランド「フェストエッセンスシリーズ」もあら挽きウインナーなどが売上を伸ばしました。

この結果、ハム・ソーセージ部門の売上高は前期比0.1%減の22億17百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、67億18百万円増加し、591億98百万円となりました。これは、主として売上高が増えたことによる売上債権の増加およびたな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、2億51百万円増加し、341億51百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、繰延税金資産が増加したことによります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、70億3百万円増加し、934億34百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、76億76百万円増加し、506億60百万円となりました。これは、主として短期借入金および仕入債務が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、2億29百万円減少し、187億68百万円となりました。これは、資産除去債務の計上があったものの、長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、74億47百万円増加し、694億28百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて4億43百万円減少し、240億5百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、144億70百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果、使用した資金は2億26百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加額38億31百万円があったものの、たな卸資産の増加額29億85百万円および売上債権の増加額19億12百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果、得た資金は1億1百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出4億26百万円があったものの、貸付金の純減少額4億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果、得た資金は11億52百万円となりました。

これは主に、借入れによる収入18億68百万円(純額)によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今期の見通しは、一部の業種に景気回復の兆しが見られるものの、長引く景気低迷の中でデフレ状態が続いているため、経済状況は依然として不透明な環境が続くものと思われま

す。食肉業界においても、個人消費の回復が遅れる中での消費需要の低迷が懸念されることから、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、これまでの組織再編による分社化の経営効率化を最大限追求すべく、地域密着対応、組織の活性化を継続し、国内での全商品シェアアップと海外における産地開発を進めてまいります。

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月10日決算発表時の業績予測から変更はありません。連結売上高2,400億円、連結営業利益39億円、連結経常利益40億円、連結当期純利益15億円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は3億55百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,627	13,656
受取手形及び売掛金	27,149	25,236
商品及び製品	10,172	7,312
仕掛品	587	564
原材料及び貯蔵品	1,207	1,106
その他	5,505	4,667
貸倒引当金	△51	△63
流動資産合計	59,198	52,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,378	10,200
土地	9,231	9,177
その他（純額）	4,291	4,237
有形固定資産合計	23,901	23,615
無形固定資産		
のれん	3	4
その他	256	227
無形固定資産合計	260	232
投資その他の資産		
その他	9,989	10,052
投資その他の資産合計	9,989	10,052
固定資産合計	34,151	33,900
繰延資産	83	50
資産合計	93,434	86,430

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,195	13,364
短期借入金	21,007	18,399
未払法人税等	397	411
賞与引当金	884	1,326
その他	11,175	9,482
流動負債合計	50,660	42,983
固定負債		
社債	5,900	5,900
長期借入金	8,358	9,085
退職給付引当金	1,740	1,763
その他	2,769	2,248
固定負債合計	18,768	18,997
負債合計	69,428	61,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	10,619	10,619
利益剰余金	6,247	6,303
自己株式	△2,241	△2,245
株主資本合計	24,526	24,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△273	△199
繰延ヘッジ損益	△423	△129
為替換算調整勘定	△172	△177
評価・換算差額等合計	△869	△505
少数株主持分	348	378
純資産合計	24,005	24,449
負債純資産合計	93,434	86,430

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	55,759	63,462
売上原価	50,098	57,851
売上総利益	5,660	5,610
販売費及び一般管理費	4,914	5,147
営業利益	745	463
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	31	36
不動産賃貸料	151	170
受取保険金及び配当金	155	180
持分法による投資利益	14	7
その他	101	160
営業外収益合計	468	570
営業外費用		
支払利息	163	147
不動産賃貸費用	52	71
その他	48	60
営業外費用合計	265	279
経常利益	948	754
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	12
特別利益合計	0	13
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	22	6
減損損失	134	2
投資有価証券評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	344
特別損失合計	157	355
税金等調整前四半期純利益	791	411
法人税、住民税及び事業税	654	403
法人税等調整額	△169	△429
法人税等合計	484	△25
少数株主損益調整前四半期純利益	—	437
少数株主損失(△)	△30	△29
四半期純利益	337	466

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	791	411
減価償却費	452	530
減損損失	134	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△442
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	△22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△41
のれん償却額	52	0
受取利息及び受取配当金	△45	△51
持分法による投資損益(△は益)	△14	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
支払利息	163	147
固定資産除却損	22	6
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	344
売上債権の増減額(△は増加)	3,613	△1,912
たな卸資産の増減額(△は増加)	△882	△2,985
前渡金の増減額(△は増加)	△517	△756
仕入債務の増減額(△は減少)	122	3,831
その他	566	1,146
小計	4,422	203
利息及び配当金の受取額	52	60
利息の支払額	△141	△125
法人税等の支払額	△1,444	△364
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,890	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104	△30
定期預金の払戻による収入	167	92
投資有価証券の取得による支出	△1,147	△5
固定資産の取得による支出	△867	△426
固定資産の売却による収入	4	4
短期貸付金の純増減額(△は増加)	3	275
長期貸付けによる支出	△138	△54
長期貸付金の回収による収入	147	232
その他	11	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,925	101

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,380	2,686
長期借入れによる収入	—	184
長期借入金の返済による支出	△916	△1,002
リース債務の返済による支出	△56	△109
社債の償還による支出	△90	△90
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	5
配当金の支払額	△522	△522
その他	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212	1,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	766	1,031
現金及び現金同等物の期首残高	7,788	13,438
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,571	14,470

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。